

第六次総合計画 施策評価シート(令和元年度)

1-⑥

施策

子育てと仕事が両立できる環境を整える

担当部局

保健福祉局, 教育委員会



【はぐくみ】 めざすまちの姿 親が子どもとふれあう時間をもつことができ、仕事と家庭の両立ができている

市の基本方針

- 各地区的な保育ニーズを的確に把握し、地域性を考慮して保育所定員を見直すなど、待機児童対策を進めます。
- 延長保育を充実するとともに、引き続き夜間保育に取り組みます。また、一時保育や特定保育、病児・病後児保育などの受け入れ体制を拡充します。
- 保育所における子どもの健康や安全を確保するとともに、常に保育の内容や方法を見直し、その改善・向上を図ります。さらに、研修体制を充実し、保育士等の資質や保育の専門性を高め、質の高い人材を育成します。
- 保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学生のために、放課後や長期休業日等に安心して生活できる場として児童クラブを充実します。
- 子育てしやすい職場環境づくりに向け、事業者に対して育児休業制度などの啓発を行うとともに、出産・育児後の再就職についての情報提供を行います。

数値目標

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
働いている職場が、子育てに対する理解があると思っている人の割合	↑	市民アンケート調査における属性で、働いている人で、「あなたの職場は、子育てに対する理解があると思いますか。」という設問に対して、『「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した人の割合。
		<p>動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、7ポイント上がり、前年度に比べ、3.9ポイント上がった。</p> <p>【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P20】</p> <p>(Ⅱ) 内訳は、31.8%の人が「そう思う」、32.7%の人が「どちらかというと思う」、9.3%の人が「どちらかというと思わない」、9.1%の人が「そう思わない」、13.9%の人が「わからない」と答えている。</p> <p>(Ⅲ) 平成21年度(基準値)以降、指標値は概ね横ばいである。引き続き、職場でのワーク・ライフ・バランスや働き方改革の推進が必要であると考えられる。</p>
就学前児童の父親のうち、これまで育児休業を取得したことがある人の割合	↑	就学前児童を持つ保護者へのアンケート調査(倉敷子ども未来プランアンケート(H26までは次世代育成支援後期行動計画アンケート))で、「封筒のあて名のお子さんについて、母親、父親がこれまでに育児休業を取得したことがありますか。」という設問に対し、父親が『「現在育児休業中』『取得したことがある』『勤め先に育児休業制度はあるが取得したことはない』と答えた人の数/アンケート回答者のうち父親が『「現在育児休業中』『取得したことがある』『勤め先に育児休業制度はあるが取得したことはない』と答えた人の数×100
		<p>動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、1.5ポイント上がり、前年度に比べ、0.8ポイント上がった。</p> <p>(Ⅱ) 内訳は、0.1%の人が「現在育児休業中」、7.7%の人が「取得したことがある」、92.2%の人が「勤め先に育児休業制度はあるが取得したことはない」と回答している。</p> <p>(Ⅲ) 平成27年度より上昇傾向にあった指標値は現在横ばいの状態である。父親の育児参加について、認知はされてきていると考えるが、対象となる父親は依然として育児休業を取得しにくい状況であると考えられる。</p>

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
就学前児童の母親のうち、これまで育児休業を取得したことがある人の割合	▲	就学前児童を持つ保護者へのアンケート調査(倉敷子ども未来プランアンケート(H26までは次世代育成支援後期行動計画アンケート))で、「封筒のあて名のお子さんについて、母親、父親がこれまでに育児休業を取得したことがありますか。」という設問に対し、母親が『現在育児休業中』『取得したことがある』『取得したことがある』『勤め先に育児休業制度はあるが取得したことはない』と答えた人の数/アンケート回答者のうち母親が『現在育児休業中』『取得したことがある』『勤め先に育児休業制度はあるが取得したことはない』と答えた人の数×100
		<p>動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、1.4ポイント上がり、前年度に比べ、4ポイント上がった。</p> <p>(Ⅱ) 内訳は、13.6%の人が「現在育児休業中」、69.7%の人が「取得したことがある」、16.7%の人が「勤め先に育児休業制度はあるが取得したことはない」と回答している。</p> <p>(Ⅲ) 平成21年度(基準値)以降横ばいである。母親の育児休業取得は、企業等の正規職員には定着してきたと考えるが、雇用の多様化により、育児休業ではなく、非正規雇用を選択している母親の増加が影響していると考えられる。</p>

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
保育所の待機児童数(人/年度)	▼	市で集計
		<p>動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、84人増え、前年度に比べ、61人減った。 ※平成27年度より、国の定義による「待機児童」数の計上方式が変更。旧基準なら平成30年度は32人。</p> <p>(Ⅱ) 待機児童は、倉敷地区に集中している。</p> <p>(Ⅲ) 創設・増築等による保育園・認定こども園の定員増等を行った効果はあるが、申込数が増加したことから待機児童が増加した。全国的な待機児童の集計基準が変わったため(求職中も待機児とカウント)、基準年と比べて待機児童数が増加している。</p>

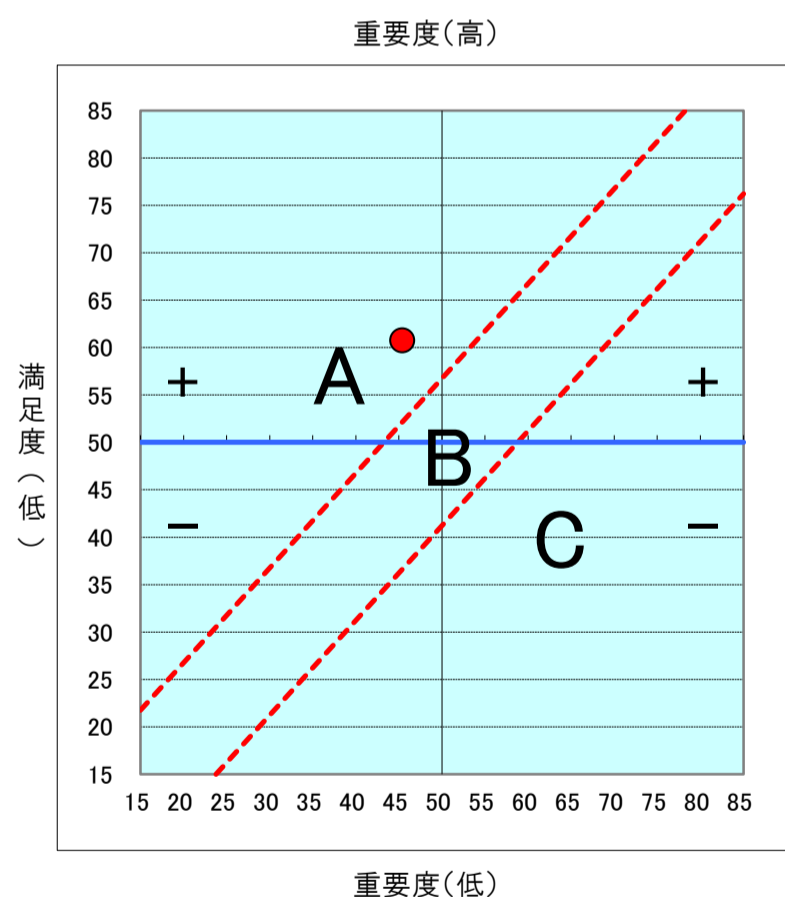
施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(Ⅰ)/平成30年度の主な実績(Ⅱ)/今後の方向性(Ⅲ)	H30年度決算額(千円)
重公創	公立認定こども園運営事業	(Ⅰ) 幼稚園と保育所の良いところを生かしながら、その両方の役割を果たすことができるよう、就学前の児童に教育・保育を提供する目的で実施した。 (Ⅱ) 公立認定こども園5園の内、5園で預かり保育、2園で延長保育を実施し、保育需要に対応した。延長保育における1日当たりの平均利用児童数は4人であった。 (Ⅲ) 令和元年度以降も事業実施施設を拡大する。	672,792
重公創	公立保育所施設整備事業	(Ⅰ) 施設の老朽化に伴う安全性の低下や作業環境の悪化を解消するために、施設・設備を改修した。 (Ⅱ) 水島保育園給水設備修繕や豊洲保育園プール改修工事等を実施した。 (Ⅲ) 令和元年度以降も順次、整備・改修等を行う。	53,329
重公創	公立認定こども園施設整備事業	(Ⅰ) 幼稚園と保育所の良いところを生かしながら、就学前の児童に教育・保育を提供する施設を推進・整備するため、令和2年度から認定こども園へ移行する園舎の設計を行った。 (Ⅱ) 令和2年4月の開園に向け、第五福田認定こども園新園舎の実設計が完了し、改修工事に着手した。 (Ⅲ) 令和元年度以降も継続して実施する。	171,608
重公創	公立保育所延長保育事業	(Ⅰ) 就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開設時間を越えて保育を実施した。 (Ⅱ) 11園(うち公設民営2園)の公立保育所で延長保育を実施し、保育需要に対応した。1日当たりの平均利用児童数は41人であった。 (Ⅲ) 令和元年度以降も継続して実施する。	5,877
公	育休退園の見直し	(Ⅰ) 3歳児についても継続した保育・幼児教育の必要性、利用施設を変更することに伴う児童の環境変化への配慮などを踏まえ、現在利用している施設の継続利用ができるようにした。 (Ⅱ) 133人が継続して施設利用できた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	—
	私立幼稚園等一時預かり事業助成事業	(Ⅰ) 保護者の就労等を支援するため、私立幼稚園と民間認定こども園に経費を助成し、幼稚園型一時預かり事業を実施した。 (Ⅱ) 民間認定こども園(8園※広域1園含む)では延べ20,565人、私立幼稚園(8園)では延べ50,365人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	38,275

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度 決算額 (千円)
重 公 創	施設型・地域型保育給付事業	(Ⅰ) 保護者の子育てと就労の両立を支援するため、施設型給付施設(民間認定こども園、私立幼稚園)や、地域型保育給付施設(小規模保育事業所、事業所内保育事業所)へ運営に係る経費を助成した。 (Ⅱ) 民間認定こども園・7園では月初日平均1,500人、施設型給付私立幼稚園・9園では月初日平均1,240人、小規模保育事業所・12園では月初日平均213人、事業所内保育事業所・10園では月初日平均62人(地域枠)の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,381,942
	多子世帯及びひとり親世帯等の保育料の無償化・軽減	(Ⅰ) 経済的な負担を緩和し、子どもを産み育てやすい環境整備を図る目的で、多子世帯及びひとり親世帯等の保育料を軽減した。 (Ⅱ) 国の定める基準額から、県の制度も活用し、市独自に保育料の軽減を図った。 (Ⅲ) 令和元年度以降も引き続き保育料の負担軽減に取り組む。	1,755,721
重 公 創	公立幼稚園預かり保育・3歳児保育実施事業	(Ⅰ) 園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援することを目的とし、保護者が就労している場合などに保育時間を延長する預かり保育を実施した。また3歳児保育実施園の拡大も行った。 (Ⅱ) 平成30年度は、預かり保育は実施園を18園から20園に拡大した。3歳児保育は実施園を29園から32園に拡大した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	201,259
重 公 創	民間保育所等特別保育事業	(Ⅰ) 保護者の就労等を支援するため、民間保育所等に経費を助成し、延長保育事業や、一般型一時預かり事業を実施した。 (Ⅱ) 民間保育所では延長保育事業(65園)の1日当たりの平均利用児童数は374人であった。小規模保育及び事業所内保育施設では11園が延長保育事業を実施した。また、民間保育所における一般型一時預かり事業(13園)は延べ19,939人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	155,750
重 公 創	民間認定こども園特別保育事業	(Ⅰ) 保護者の就労等を支援するため、民間認定こども園に経費を助成し、延長保育事業や、一般型一時預かり事業を実施した。 (Ⅱ) 延長保育事業(4園)の1日当たりの平均利用児童数は32人であった。また、一般型一時預かり事業(2園)は延べ4,313人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	21,515
重 公 創	民間保育所等施設整備助成事業	(Ⅰ) 民間保育所を整備する社会福祉法人に対し施設整備費の一部を助成することで、待機児童の解消及び保育環境の更なる向上を目的に実施した。 (Ⅱ) 1保育所の創設及び2保育所の増改築の助成を決定し、整備を開始した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	166,202
重 公 創	民間認定こども園施設整備事業	(Ⅰ) 民間認定こども園を運営又は整備する社会福祉法人又は学校法人に対し施設整備費の一部を助成することで、待機児童の解消及び保育環境の更なる向上を目的に実施した。 (Ⅱ) 1認定こども園の改築について整備が完了したため助成を行った。また、1認定こども園の増改築について助成を決定し、整備を開始した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	324,497
	保育研修・研究事業	(Ⅰ) 倉敷市保育協議会において、保育の質の向上を目的とした、障がい児保育、乳児保育、食育などについての研修及び研究を実施した。 (Ⅱ) 公開保育に79人、研究部会に223人、研修会に590人の参加があった。 (Ⅲ) 保育所等職員の資質や保育の質の向上が図られ、また公立・民間保育所等の交流が推進され、保育内容に対する問題の共有化が図られるよう、継続して実施する。	3,034
	保育所園庭芝生化事業	(Ⅰ) 教育・保育環境の改善と地球温暖化対策のため、公立保育所の園庭を芝生化し維持管理を行った。 (Ⅱ) 豊洲保育園の園庭の一部(約75㎡)を芝生化し、芝生化実施済みの園について維持管理を行った。 (Ⅲ) 芝生化した園庭の維持管理を行った。	6,213
重 公 創	公立認定こども園園舎耐震化事業	(Ⅰ) 旧耐震基準で建築された園舎について、耐震診断及び補強工事等を行い、災害時等における安全性を確保する。 (Ⅱ) 穂井田認定こども園の移転先用地を購入し、新園舎の設計を行った。 (Ⅲ) 園舎の状況、工事期間中の代替設備等を検討し、令和2年度以降も順次耐震化を実施する。	64,713
重	療育アドバイザー派遣事業	(Ⅰ) 子育て支援拠点に専門家を派遣し、発達特性のある児童への対応、適切な親子教室の運営、及び保護者に対する適切な助言ができるようにするなど、子育て拠点の支援員の資質向上を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 2カ所の子育て支援拠点で、21人の支援を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	720
	特別支援児保育アドバイザー派遣事業	(Ⅰ) 保育所に入所する特別支援が必要な児童への適切な対応を図るため、発達支援員・言語聴覚士・大学教授などの専門家を派遣し、保育所において直接指導方法等のアドバイスをを行った。 (Ⅱ) 延べ306回実施 (Ⅲ) 子どもの状況に応じ、保育所への支援方法アドバイス等を継続して実施する。	2,890
重 公 創	放課後児童クラブ実施事業	(Ⅰ) 保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学生に放課後や土曜日、長期休業日に小学校の空き教室等を利用して遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 児童数が概ね40人のクラブ(支援の単位)で事業を実施し、134クラブ4,966人(4月1日現在)の児童を受け入れた。また、利用児童の増加に対応するための施設整備を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,372,592
創	倉敷ファミリー・サポート・センター事業	(Ⅰ) 地域の中で事前に会員登録した「子育ての援助をしたい人(提供会員)」と「子育ての援助をしてほしい人(依頼会員)」との、会員同士による子育ての助け合いを支援することを目的に実施した。 (Ⅱ) 依頼会員数1,892人、提供会員数581人、両方会員数218人、活動件数6,932件であった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	10,875
	保健福祉功労事業者表彰	(Ⅰ) 企業の子育て支援の促進を図るため、従業員に対する仕事と子育ての両立支援に加え、企業活動を通じた子どもと子育て家庭への支援や、地域の子育て支援活動などへの応援を行っている事業所に対して、倉敷市保健福祉功労者表彰を行った。 (Ⅱ) 市内に本社を置く1事業所に対して、児童福祉功労(事業所)表彰を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	—

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度 決算額 (千円)
重 公 創	病児・病後児等保育事業	(Ⅰ) 保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び福祉の向上を図るために、病気の児童を医療機関に付設された専用スペースで一時的に預かった。 (Ⅱ) 市内4施設で延べ4,663人(うち市外児童265人含む)、市外11施設で延べ397人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	73,198
重 公 創	高梁川流域保育士確保対策事業	(Ⅰ) 保育士不足の解消、継続した就労を目的に、保育士再就職支援コーディネーターを配置し、保育所に関する採用募集状況を案内するほか、認可保育所での就労希望者を対象とした研修や離職防止の研修等を実施した。 (Ⅱ) 保育実習体験研修会(6回実施、6人参加、再就職者4人)、離職防止対策研修会(12回実施) (Ⅲ) 今後も保育士不足が懸念されていることから、継続的に実施する。	4,984
重 公 創	民間保育所保育士宿舍借り上げ支援事業	(Ⅰ) 保育士の就業継続及び離職防止を図るため、保育所等運営法人に対して、保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を助成した。 (Ⅱ) 6施設で9人の利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,565
重 公 創	民間保育所保育体制強化事業	(Ⅰ) 保育士の負担を軽減し、就業継続及び離職防止を図るため、保育所等運営法人に対して、保育にかかる周辺業務を行う保育支援者を配置する費用の一部を助成した。 (Ⅱ) 28施設で利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	21,927
重 公 創	民間保育所保育補助者雇上強化事業	(Ⅰ) 保育士の負担を軽減し、就業継続及び離職防止を図るため、保育所等運営法人に対して、保育士の保育業務を補助する保育補助者を配置する費用の一部を助成した。 (Ⅱ) 4施設で利用があった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	2,778
重 公 創	民間保育所等緊急入所対策事業	(Ⅰ) 前年度と比べて、1・2歳児を多く受け入れる民間保育所等へ児童1人あたり20万円／年を助成した。(令和2年度まで) (Ⅱ) 前年度より83人多く1・2歳児を受け入れた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	16,600
重 公 創	公立保育所等環境整備事業	(Ⅰ) 保育士の負担軽減と保育環境の更なる向上を図るため、定員150人以上の公立保育所、認定こども園へ保育にかかる周辺業務を行う職員を配置した。 (Ⅱ) 9人雇用した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	5,094

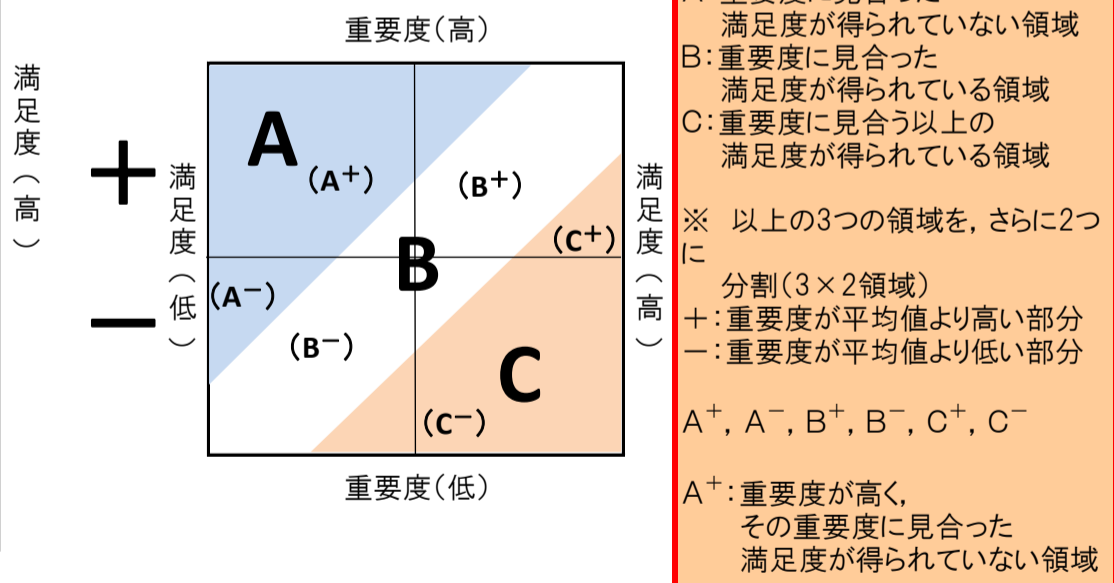
市民の重要度・満足度(R1.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
A ⁺	60.73	45.41

●重要度に見合った満足度が得られていない(A)
●重要度が平均値より高い(+)

【グラフの見方】



課題

●非正規雇用が増加している雇用情勢等を背景に、子育てしやすい職場環境づくりが進んでいるとは言い難い状況があり、事業者及び就労者へ向けた働きかけが必要である。

今後の取組み方針

●仕事と子育ての両立に積極的に取り組む企業を表彰するなど、子育てしやすい職場環境づくりの啓発に努める。